

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 1 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530555

研究課題名(和文)商業集積がソーシャルキャピタルの形成に与える影響の研究

研究課題名(英文)Effect of commercial accumulation on social capital

研究代表者

酒井 理 (OSAMU, Sakai)

法政大学・キャリアデザイン学部・准教授

研究者番号：30411466

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：商業集積と社会的コストの関係は、大阪の政令指定都市における買い物出向調査データを使用して分析を行った。地域の高齢化によって買い物距離への抵抗が高まるといふ仮説を支持する結果を得ることができた。高齢者が増加していく日本の地域社会において、商店街の存在意義は、次第に重要性を増していくと結論付けた。商業集積とソーシャルキャピタルの関係、ソーシャルキャピタルと地域厚生との関係は、2つの商店街への参与調査により研究を進めた。明らかになったのは、商店街の地域への関与の程度がソーシャルキャピタルの形成に影響を与えるということである。商業者がいかに地域住民に認められるかが重要であると結論付けた。

研究成果の概要(英文)：For causal relationship commercial accumulation and social costs, were analyzed by using the shopping survey data in a city of Osaka. It was possible to obtain results that support the following hypothesis. Resistance is increased with respect to the distance to the store by aging. Therefore we concluded as follows. The presence of the shopping district in the community of Japan the elderly continue to increase gradually increasing importance.

Commercial accumulation and social capital of the relationship, the relationship between social capital and regional welfare, was revealed by the participation investigation into two commercial accumulation. The next thing became clear. The degree of involvement in the area of commercial's influence on the formation of social capital. We concluded. Whether the merchant is how observed in local residents is important.

研究分野：商業

キーワード：ソーシャルキャピタル 商業集積 社会的コスト 中小商業

1. 研究開始当初の背景

主に中小商業者で構成される商店街は全国的に疲弊が進んでいる。これら商店街の衰退とともに地域コミュニティが脆弱化していく姿がみてとれる。戦後発展してきた各地の商店街は、地域外から移住した多くの店主によって構成されることが多くみられたが、その後、地域に根ざして地域コミュニティの一部を形成するまでとなっている。

我が国の人口減少と住居地の郊外化によって多くの商店街は衰退傾向を辿っている。地方の中心都市でかつては活況を呈していた商業集積も構成する商店は次々と廃業しているのが現状である。商店街が衰退していく地域においては、治安の悪化、地域コミュニティの脆弱化が特段顕著にみてとれる。

住民同士のつながりが弱まっていることから、商業集積の存在が地域コミュニティの維持に影響を及ぼしているという仮説を立てるに至った。その仮説が成立するための軸となる概念をソーシャルキャピタルと考えた。

商業集積の存在が、地域のソーシャルキャピタルの形成に影響を与えているのではないかと、そして地域でソーシャルキャピタルが形成されることによって、良好な地域コミュニティが形成されるというロジックを明らかにすることで、中小商業者の集積である商店街の社会的な役割を明示できると考えた。日本における中小商業政策が、地域コミュニティの担い手として商店街を捉えるという文脈のなかで、商店街が地域のソーシャルキャピタルの形成に影響を与えていることが明らかになれば、政策展開の重要な根拠を示すことができるようになると思った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、中小企業で形成される商業集積がソーシャルキャピタルの形成に与え、効率的な地域社会の形成に影響を明らかにすることである。

研究は、商業集積と社会的コストの関係を探る研究、商業集積とソーシャルキャピタルの関係を明らかにする研究、ソーシャルキャピタルと地域の厚生向上に関する研究の3つで構成している。

については、商業集積がいかに地域における社会的コストを低減しているかを明らかにする。中小商業者の集積は、大型店の立地とは異なり、散在していることが特徴である。住居地の近くに散在することによって地域の利便性、つまり地域住民の買い物利便性が向上することを示す。高齢化によって消費者の行動範囲が狭まることを予想すれば、ますます偏在的に立地する中小商業者の商業集積の重要性が増すことを明らかにする。

については、商業集積がどのようにソー

シャルキャピタル形成に関係しているかを探る研究となる。商店街と地域住民との関係、中小商業者と地域活動、さらには伝統的な祭事などへの関与などを調査することで、その関係性について掘り下げることとする。については、ソーシャルキャピタルと地域の厚生向上を明らかにすることであるが、とが明らかになることで、は自ずと明らかになると考える。

研究成果をもとに新たな商店街をめぐる経済政策および社会政策まで視野にいった中小商業政策を検討することを目的としている。

3. 研究の方法

に関しては、社会的コストの代表的なものとして、任意の地域における買い物出向データを利用して、買い物利便性の測定を行うことで明らかにすることとした。

当初は地域の犯罪率を取り上げて商店街の存在が犯罪率の低さと相関していることで社会的コストの低減に大きな役割を果たしていることを示すはずであったが、データによって示すことは難しかった。特段、当初の研究対象とした大阪周辺地域においては、商業集積密度が高いにもかかわらず犯罪発生率は比較的高く、他の要素を排除することができなかったという理由がある。

に関しては、実際に商店街のまちづくり活動に参加しながら参与調査を実施した他、中小商業者や地域住民へのインタビュー調査によって研究を進めた。

4. 研究成果

(1) 商業集積と社会的コストに関する研究成果

商業集積と社会的コストの関係に関しては、次のようなことが明らかとなった。

大阪の政令指定都市における買い物出向調査データを使用して分析を行った結果、平成18年データと平成24年データには次のような違いが確認できた。

直線距離と商業集積面積の2変数を使用して出向地選択を行うロジットモデルを使用した。そこで距離のパラメータ、面積のパラメータを推定した。

平成18年と平成24年の比較は、高齢化が進む地域社会のなかで、住民の距離に対する抵抗は高まっているだろうというものであった。結果、距離のパラメータは、平成18年データは-1.889、平成24年では-1.963というものであった。この符号がマイナスの意味は抵抗の高さを示す。つまり、平成18年と比較して、平成24年は買い物距離に対する抵抗が若干高まっているということを示す。

示している。

地域の高齢化によって、買い物距離への抵抗が高まるという仮説を支持する結果を得ることができた。6年間での高齢化は微々たるものではあることを考えるとパラメータの数値のわずかな減少も理解できると考える。しかしながら、これからの地域社会の高齢化はさらに急加速していくことが考えられる。高齢者が増加していく日本の地域社会において、住民の近隣に立地する商店街の存在意義は、次第に重要性を増していくと思われる。早急に、その役割を見直し、経済政策視点とは異なる社会政策としての商店街維持策を考えていく必要があることを指摘できる。

(2) 商業集積とソーシャルキャピタルの関係に関する研究

商業集積とソーシャルキャピタルの関係を明らかにすることに關しては、東大阪市瓢箪山地域、立川市錦商店街振興組合における参与調査、およびインタビュー調査をベースとした。

まずは、東大阪市瓢箪山地域では、商店街の構成員である中小商業者が主導するまちづくり活動に参加することで地域コミュニティと商業者の関わりについて明らかにすることができた。

東大阪市瓢箪山地域におけるまちづくり活動は、地元商店街の元理事長のリーダーシップによって導かれている。元理事長は、地域の祭り事を取り仕切る「保存会」の元会長でもある。自治会の会長と連絡を密に取り合いながら、様々な地域のキーマンとの連携を図っている。元理事長の手によって、一般社団法人瓢箪山地域まちづくり協議会という組織が作られ、そこに地域で活動する多くの人々が参加している。自治会、子育て施設、社会福祉協議会、特別養護施設などの様々な機関が集まることで、目に見える関係を形成している。

地域における信頼のネットワークが形成されることで、地域の活動は活発になっている。この活動が発端となり、東大阪市における住民主体のまちづくり活動が始まった。商業者が商売だけではなく、地域の様々な活動に主体的に参加することで、地元住民と地元商業者の交流が盛んにおこなわれる。当まちづくり協議会においては、外出が困難な高齢者に対する弁当宅配事業、家事手伝いなどを展開するに至っている。中小商業者が地域住民の信頼関係を気づく礎となっている典型的なケースをここにみる事ができる。

また、立川市錦商店街振興組合をはじめとする立川市商店街振興組合連合会の各商店街組織へのインタビュー調査では、首都圏郊外型における商業集積と地域コミュニティとの関係を明らかにすることができた。

商店街構成員の地域活動は、多かれ少なか

れ各商店街では意識的におこなわれている。多くの商店街で設置されている街路灯は、通勤通学、あるいはまちを行き来する人々にとって、利便性を提供するものであるし、商店街が主催するイベントなども地域住民を強く意識したものである。立川市（錦商店街振興組合）においても商業者は地域住民と良好な関係を維持している。

この東大阪市瓢箪山地域と東京都立川市、2つの商店街への参与調査で明らかになったのは、地域への関与の程度である。まずは

商業者自身が当該地域に居住しているかどうか、地域に対してどの程度愛着をもっているか、地域の歴史的伝統行事において中心的役割を果たしているかどうかといった違いが見えた。これは商業者が、地域住民から地域のキーマンとして認められているかと言い換えることができる。

商業集積とソーシャルキャピタルが関係するかどうか、そしてさらに、そのソーシャルキャピタルが地域の厚生向上に貢献するかどうかは、商業者がいかに地域のキーマンとして地域住民に認められているかどうかが大きく影響するということが明らかになった。

(3) ソーシャルキャピタルと地域厚生の向上に関する研究

ソーシャルキャピタルと地域厚生の向上に関する研究については、商業集積の存在によってソーシャルキャピタルの形成が促進され、同時に商業集積が存在することで買い物利便性に代表される社会的コストが低減されることで、結果的にソーシャルキャピタルの形成によって地域厚生が向上していくという研究シナリオを描いた。

研究開始当初は、中小商業者の集積、すなわち「商店街」が物理的に存在しさえすれば、そこでソーシャルキャピタルが形成されて、地域の厚生が向上するのだという、ある種、オートマチックに商業集積が地域の厚生向上に貢献するという仮説をたてていた。しかし、(2)に関わる参与調査、ヒアリング調査を通じた研究の結果、その仮説は不十分であることがわかった。

つまり、中小業者の商店街は、地域住民にとって、特段高齢者にとっての買い物利便性を高めるという役割においては、確かに大変重要な機能を果たす。しかし、地域のソーシャルキャピタルの形成においては、無条件では機能しないということである。東大阪市瓢箪山と立川市錦商店街の2つのケースからわかることは、単に商業集積として存在しているだけでは、ソーシャルキャピタルの形成にはつながらないということである。

商業者自身が、伝統的な行事や地域活動での献身的役割や地域住民との積極的な交流を行うことなくしてソーシャルキャピタルの形成の可能性が見えないことが明らかに

なったことが大きな成果であるといえる。

5．主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

酒井理「地域社会における商売の本質を考える」『商工金融』、2013年9月、69頁。(査読無)

6．研究組織

(1)研究代表者

酒井理 (SAKAI, Osamu)

法政大学・キャリアデザイン学部・准教授

研究者番号：30411466